

## 米FOMC：0.5%ptの政策金利引き下げを決定し、利下げ前倒しを示唆

- 0.5%ptの政策金利引き下げを決定(4.75～5.00%)
- 政策金利見通しは利下げ前倒しを示唆(図1)
- パウエル米FRB議長は利下げを急ぐわけではないと強調

## ■ 追加利下げに前向きなハト派的内容

9月17-18日の米連邦公開市場委員会(FOMC)は政策金利を0.5%pt引き下げ4.75～5.00%とし、2022年3月以降続けてきた金融引き締め政策を転換する判断を下しました。FOMCの全会一致には至らず、パウマン米連邦準備理事会(FRB)理事は0.25%ptを主張し反対票を投じました。声明文では今回の大幅利下げについて、インフレ率が2%物価目標に向けて低下し、インフレ上振れと雇用下振れのリスクが均衡した事を考慮したと記されました。

四半期毎の経済物価見通しは実質GDPが堅調に推移し、インフレ率が下方修正されるなど米景気軟着陸が想定されています(図2)。一方、失業率が2026年にかけて長期見通しを上回る水準に上方修正され、米FRBが雇用悪化への警戒感を強めている様子もうかがえます(図3)。政策金利見通し(中央値)が示唆する利下げは2024年が1回→4回、2025年が4回→4回、2026年が4回→2回と前回6月FOMCから前倒しとなり、政策金利を中立的な水準(≒長期見通し)に引き戻すペースを早めた格好です。

本会合前は労働市場軟化による米景気不安を背景に利下げ幅を巡る見方が錯綜した事もあり、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の会見では0.5%ptの利下げを決定した理由に質問が集中しました。同議長はあくまで利下げが遅れる事を避けるための措置として危機対応でないとし、足元の米景気の堅調さを利下げで保ちたいとしました。もっとも、今回の決定が新しいペースと捉えるべきではないと利下げを急がない姿勢を示し、引き続きデータを注視しつつ会合毎に決定するとしています。

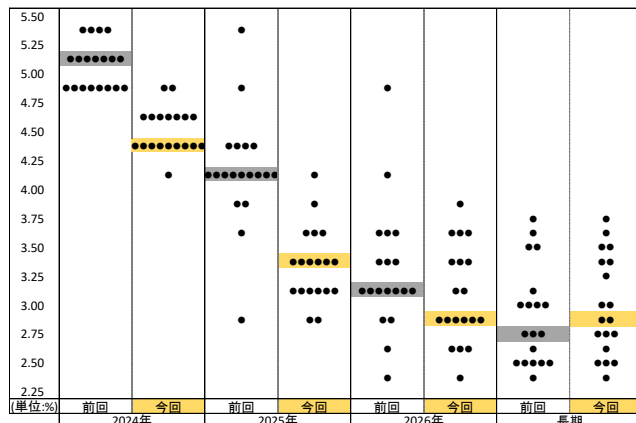
## ■ 政策金利をどの程度引き下げるかが焦点に

19日の米国市況はFOMC結果の公表直後に株高・金利低下で反応した一方、パウエルFRB議長の記者会見で市場の期待ほど利下げを急がない姿勢が示されたことが材料視され、株安・金利上昇で取引を終えました。先行きは政策金利をどの程度引き下げるかが焦点とみまます。利下げ前倒しを示唆した事はリスク資産価格の追い風とみられますが、足元の米景気が堅調な中で資産効果や利下げ等でインフレ率が高止まる可能性も想定されます。来年にかけて一旦利下げを打ち止めて利上げを模索するといったタカ派転換の可能性に注意が必要です。(田村)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

【図1】政策金利見通しは利下げ前倒しを示唆

米FOMC 政策金利予測(ドットチャート)



注) 前回が2024年6月、今回が同年9月。網掛け部分はFOMCメンバーの見通し中央値。2027年見通しはサイズの都合で割愛。

出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

【図2】インフレ率は下方修正、失業率は上方修正

米FOMC 経済物価見通し(SEP)

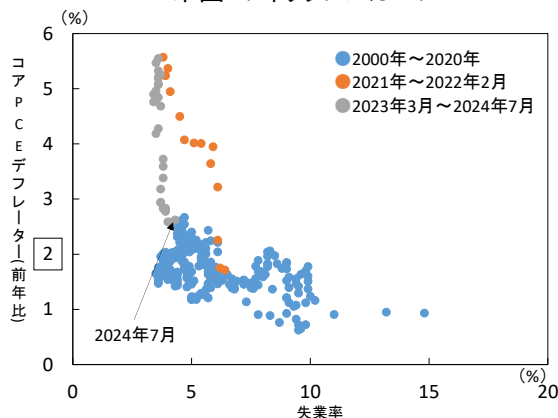
	2024	2025	2026	2027	長期
実質GDP	2.0 (▲0.1)	2.0 (-)	2.0 (-)	2.0	1.8 (-)
市場予想	1.80	1.90	-	-	-
コアPCE	2.6 (▲0.2)	2.2 (▲0.1)	2.0 (-)	2.0	-
市場予想	2.70	2.20	-	-	-
失業率	4.4 (+0.4)	4.4 (+0.2)	4.3 (+0.2)	4.2	4.2 (-)
市場予想	4.40	4.30	-	-	-

注) 各年の第4四半期見通し、図内カッコは前回6月FOMC見通しからの変化幅。市場予想はBloomberg集計予想を使用。PCEは個人消費支出。実質GDPとコアPCEデフレーターは前年比。

出所) Bloomberg、米FOMCより当社経済調査室作成

【図3】失業率上昇といった代償を避けたい思惑か

米国 フィリップスカーブ



注) 直近値は2024年7月。

出所) 米BLS、米BEAより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会